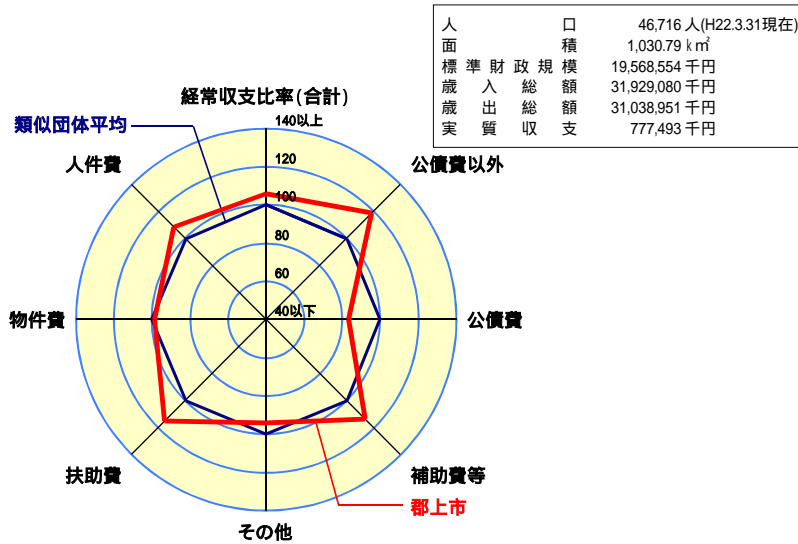
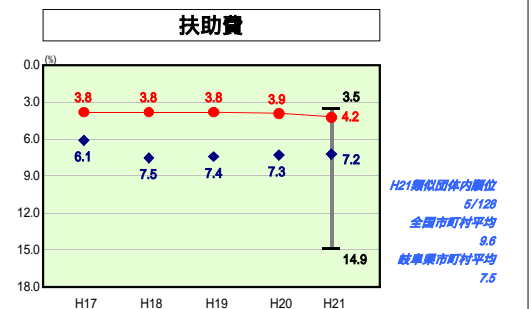
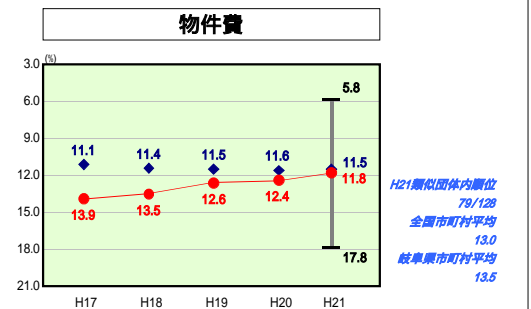
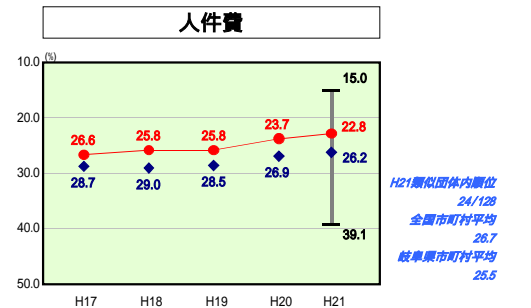
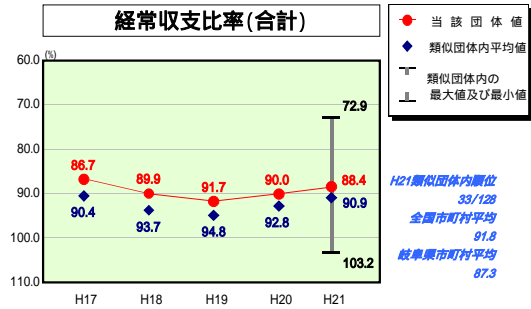


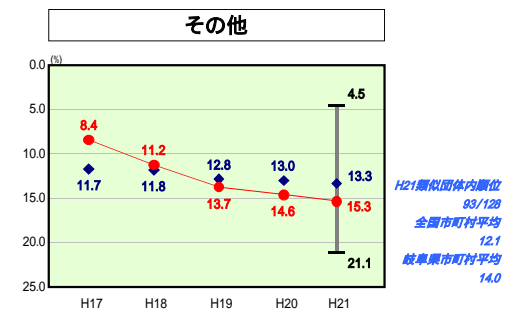
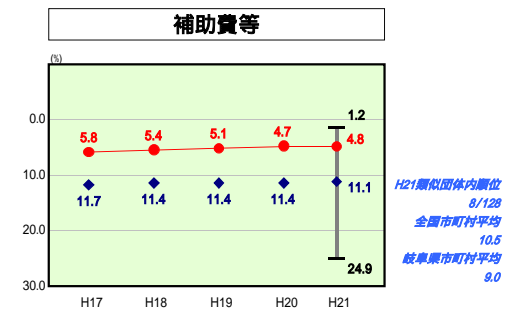
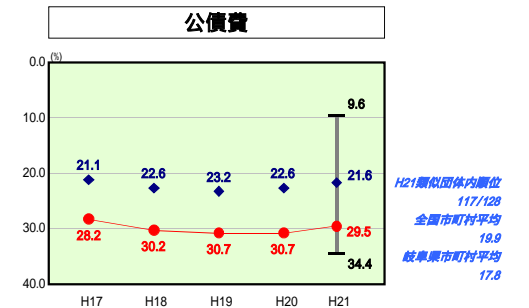
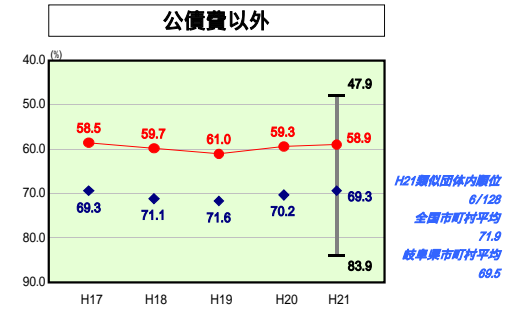
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

経常収支比率の分析



人	口	46,716人(H22.3.31現在)
面	積	1,030.79 km ²
標準	財政規模	19,568,554千円
歳入	総額	31,929,080千円
歳出	総額	31,038,951千円
実質	収支	777,493千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

職員数の削減(21名)により、人件費は対前年度9千百万円減少し比率は0.9%低下した。また、「公債費負担適正化計画」に定めた借入の抑制による効果や、19年度からの「補償金免除繰上償還」実施による効果により、公債費は対前年度8千4百万円減少し(繰上償還を除く)比率は1.2%低下した。今後も集中改革プランに掲げたとおり、定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費、公共施設維持管理経費等の削減(年5%程度の削減)など行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

人件費

管理職手当等の見直し、特殊勤務手当の廃止、勤奨退職制度の推進と職員補充の抑制など、人件費の削減(前年対比9千百万円の減)を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。集中改革プランで掲げている目標は達成できており、今後もさらに経費削減を図る。

物件費

平成17年度以降減少傾向で推移しており、類似団体平均にかなり近づいてきているものの、合併による類似施設経費の増加が影響して、まだ類似団体内平均値よりも高い水準にある。今後も公共施設の見直しを実施していくとともに、経常事務経費の年5%の削減を継続的に進めて、経費削減を図る。

扶助費

経費削減のこれまでの取組は扶助費においても例外ではなく、単独事業の見直しや事業精査を行い、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成16年度以降、ほぼ横ばいで推移してきたが、21年度では自立支援給付事業や乳幼児等医療費助成事業によって上昇した。しかし、今後も事業の点検評価を実施しながら、新たに取り組む必要がある事業、事業規模を縮減する事業等を見極め、必要最小限の経費としていく。

補助費等

合併以後、これまでイベント補助金などの市単独補助事業の見直しや廃止を実施しており、平成18年度から平成21年度までの削減効果額は3億1千万円に上り、その結果類似団体内平均値を下回っている。平成21年度においては4件の見直しを実施した。

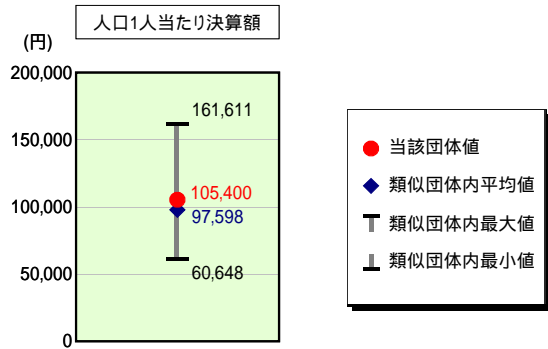
公債費

合併以前の償還分に加え、合併時の投資資源として発行した合併特例債などの償還などにより、類似団体内平均値を大きく上回っている。当面は高い水準で推移することから、平成19年度以降は「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額に上限を設け、平成23年度までは28億円以内、平成24年～25年度は25億円、26年度以降は20億円以内に抑えるとともに、繰上償還を実施して公債費負担の軽減を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



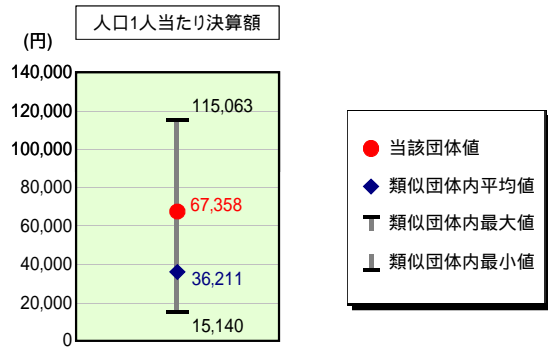
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,739,034	101,443	87,870	15.4
賃金(物件費)	468,863	10,036	5,711	75.7
一部事務組合負担金(補助費等)	329	7	9,150	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,674	1,577	740	113.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,657	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	77,764	1,665	1,891	12.0
退職金	435,786	9,328	11,422	18.3
合計	4,923,878	105,400	97,598	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.76	9.62	3.14
ラスパイレス指数	91.7	96.2	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

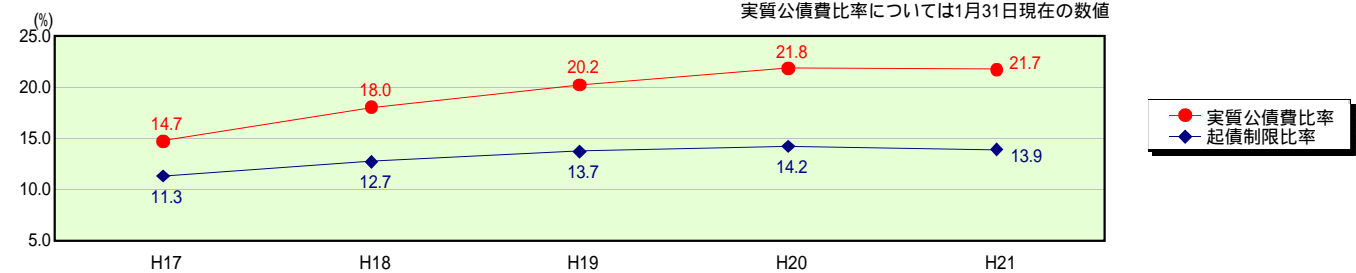


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,862,265	125,487	66,472	88.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,227,209	47,676	16,113	195.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	23,166	496	2,376	79.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	8,804	188	24	683.3
特定財源の額	107,033	2,291	4,690	51.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,867,723	104,198	48,515	114.8
合計	3,146,688	67,358	36,211	86.0

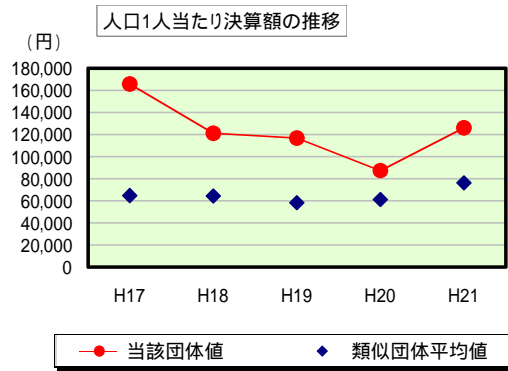
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	8,106,362	165,622	15.5	64,690	19.0	34.5
うち単独分	5,086,908	103,931	1.1	39,427	2.2	3.3
H18	5,864,908	121,131	26.9	64,305	0.6	26.3
うち単独分	3,283,003	67,805	34.8	34,136	13.4	21.4
H19	5,580,010	116,680	3.7	58,137	9.6	5.9
うち単独分	2,858,569	59,774	11.8	29,406	13.9	2.1
H20	4,127,848	87,362	25.1	61,050	5.0	30.1
うち単独分	2,233,092	47,261	20.9	31,167	6.0	26.9
H21	5,888,847	126,056	44.3	76,282	25.0	19.3
うち単独分	3,554,599	76,090	61.0	41,092	31.8	29.2
過去5年間平均	5,913,595	123,370	5.4	64,893	7.8	13.2
うち単独分	3,403,234	70,972	1.5	35,046	2.5	4.0